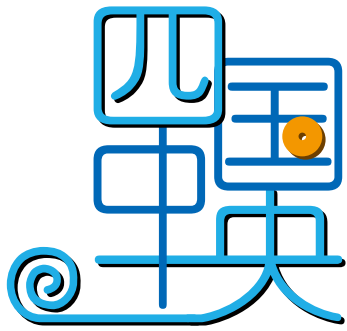




2017. 5. 1 NO. 52

市議会 だより



桜（柴生町：新田神社）

平成 29 年第 1 回定例会は、去る 2 月 28 日から 3 月 24 日までの 25 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 29 年度一般会計予算を初め、市長提出議案 50 件、諮問 1 件、委員会提出議案 1 件、意見書 1 件が上程されました。

主な内容

- ① 代 表 質 問……………P35 ～ P34
- ② 議決結果一覧……………P33 ～ P32
- ③ 賛否の状況……………P31
- ④ 一 般 質 問……………P31 ～ P29
- ⑤ 委員会の審査概要等……………P28 ～ P27

— 想い伝えるお手伝い。—

創業以来 20 周年
20th
Anniversary

株式会社 カジワ
〒770-0431 愛媛県四国中央市妻鳥町 2582 TEL.0896-25-2426 FAX.0896-25-2570

アンティーク
TRESOR
ANTIQUE

愛媛県四国中央市妻鳥町 5009-5
TEL.(0896)28-7890
営業時間 10:00～19:00

LIXIL 住宅研究所 **アイフルホーム** 川之江店（カジワラホーム番）
光熱費がかからない！ゼロエネモデル発表！

人生を豊かに変える
ミライリッチの家づくり

▼詳しくはWebへ
スマホ対応しています

カジワラホーム株式会社 検索

愛媛県四国中央市妻鳥町1210-1 TEL.0896-56-7701

代表質問

質問は抜粋し、要約しています。

新風会



曾我部 清 議員

その他の質問

- 市長 2 期目出馬表明に当たっての決意表明について
- 市民文化ホールについて
- 新宮小中学校小規模特認校事業について
- 平成 29 年度当初予算編成方針について
- 障がい者が地域で暮らすための環境整備について

◆新庁舎建設について

質問 新庁舎完成後の部局配置について

答弁 新庁舎での各部局等の配置については、今後の組織機構の改編等により変更となる場合もあるが、現在の計画では、1 階には市民が多く利用される窓口関連部局を配置する予定であり、2 階は福祉関連部局を集約して配置、3 階には企画や財政など大半の市長部局を配置、4 階には主に教育委員会の各部局を配置、5 階には総務課や人事課の市長関連部局、6 階には議会関係の諸室を配置する計画としている。

◆子ども若者発達支援センターについて

質問 子ども若者発達支援センター（パレット）の運営体制について

答弁 児童発達支援事業では、幼児期の療育の専門性をより高め、保育所等訪問支援の充実や地域全体の人材育成などにも取り組み、広く地域支援の充実を図る。子ども若者総合支援事業のうち、発達検査・相談業務については対象年齢を拡大し、ひきこもりや就職困難などの相談支援に取り組む。学齢期児童の療育は、受け入れ態勢が整い次第、年齢制限や利用区分を撤廃し、対象者の拡大を図る。

◆公共施設等総合管理計画について

質問 計画の策定体制及びその内容について

答弁 施設を保有する庁内 25 課の職員によるプロジェクトを編成し、市民の有識者等で構成される協働推進会議において、公共施設等マネジメントの 5 原則について提言いただくなど、官民協働により策定した。本計画は、建物更新が主となり、施設の維持・更新に係るコストや課題を精査し、再編における基本方針、分野別の施設整備方針に加え、職員向けガイドラインや施設情報を共有する施設カルテを作成している。

◆幼保一元化及び認定こども園の整備について

質問 今後の認定子ども園の整備計画はどうなっていくのか

答弁 土居地域では土居保育園を幼保連携型認定こども園に建てかえ、川之江地域では川之江保育園と川之江幼稚園の統合及び川之江みなみ幼稚園と金田保育園を統合し認定こども園として整備。三島地域においては寒川保育園を認定こども園として建てかえ等を計画している。また、平成 29 年度から就学前の子供に関することについては一本化した体制で取り組む予定である。

かがやき・公明クラブ



川上 賢孝 議員

その他の質問

- 新法皇トンネルの建設について
- 特別支援学校分校の設置について
- 福祉施設民間移譲について
- 川之江地区まちづくり事業について

◆企業立地施策における津根工業団地の整備について

質問 津根工業団地整備の背景とその目的について

答弁 本開発計画地は、土居地域のまちづくり視点において、新たな開発拠点としての潜在的な成長力を持ち合わせた地域であり、遊休農地対策を含めた農業施策でも、守るべき農地と利活用すべき農地の有効活用を図る観点を踏まえたものである。いずれにしても紙産業の発展、紙関連企業の留置対策、さらには新たな活力を生み出す工業用地の確保を目指すものである。

◆南海トラフ地震に備えた防災への取り組みについて

質問 消防団強化に向けた取り組みについて

答弁 機能別消防団の設置を考えている。まず、市職員による市役所消防隊を平成 29 年 4 月 1 日に結成予定である。市役所消防隊は市職員の勤務時間を基本的な活動時間とし、その主な活動・役割は消火活動や行方不明者の捜索活動などと限定している。今後、発生が予測されている南海トラフ巨大地震などへの対応ができるよう消防団の強化を図り地域防災体制の向上に取り組むと考えている。

◆国道 11 号川之江三島バイパスの延伸について

質問 バイパス延伸への今後の見通しと市の取り組みについて

答弁 バイパスの事業者や関係機関で協議、検討を重ね、ルート変更案や道路構造案を確定させ、都市計画変更の手続きに着手予定である。市は、地域の方への説明会を初め、関係機関、関係者の方々の協力のもと事業が進むよう適切に取り組み、バイパス整備の促進に係る関係予算の安定的な確保のため関係各所へ働きかけを行い、早く全線が開通されるよう努める。

◆空家等対策について

質問 空家等対策計画の「官民一体となった窓口」に期待される役割と具体的な見通しについて

答弁 行政と民間専門職の知識と実行力を融合した官民一体となった窓口を空家等対策協議会に諮りながら構築して、対応の核としていこうとするものである。具体的には、空家対策情報冊子の編さんを手始めに不動産に関連する専門職団体と実務的な連携を進め、相談活動や民事調停等の活用促進などの支援を進めていきたいと考えている。

JAうま
テイサービスセンター **あったか荘**

三島 中之庄町 1684-4 ☎24-8712
川之江 妻鳥町 1525 ☎58-2132
土居 土居町土居 885-1 ☎74-0150

営業時間 / 8:30 ~ 17:00
定休日 / 土日・お盆・年末年始
※三島のみ土曜営業あり

見学受付中!
お気軽にお声かけください

今年中に結婚するなら **GOGO!!** キャンペーン

5月は **S52~S57** 生まれの結婚に前向きな女性の方限定!

貴方と同年代で当会で10名以上の方が交際されています。(H29.3月末現在)

☎9:00~18:00 まずはお気軽にご相談(無料)を!
☎しあわせたまご ご予約お願いします。

ライフブレインの結婚相談所 **しあわせたまご**
☎0897-47-0688 西条市書多川622-1 (東横しあわせたまご 西条店)

(株)エヒメしろあり研究所
四国中央市土居町北野2185番地

あっ!
と思ったら

☎(0896) 74-4892

◎シロアリ予防・駆除の相談はお気軽にお電話で!
◎シロアリから大切な住まいを守りましょう!

日本共産党



青木 永六 議員

その他の質問

- 子育て支援の強化を
- 当面の介護保険問題について
- 地域産業振興と経済活性化を
- 使用中止中の寒川埋め立てグラウンド問題について

◆深刻な地域医療問題について

質問 ベッド数 300 床以上を減らす 2025 年愛媛県地域医療構想は大問題

答弁 愛媛県地域医療構想において宇摩構想区域の必要病床数は 2025 年に向けて 329 床の減床が示されている。必要病床数は推計値で、将来の医療提供体制を検討するためのもので、現病床の削減等を強いるものではない。将来の医療需要を見極めながら、各医療機関の自主的な取り組みと、医療機能分化等多岐にわたる内容について関係機関と連携を図っていく必要がある。

◆滞納整理に憲法の光をあて、滞納整理機構からの脱退を求める

答弁 市税は市民に等しく行政サービスを提供するために必要な共通の費用であり貴重な財源である。しかし自治体における滞納市税の累積解消と徴収職員の育成、事務レベルの向上は全国共通の課題となっていた。平成 18 年に「愛媛県地方税滞納整理機構」が設立され、高額・恒常的な滞納者は減少傾向である。しかし事案によっては、滞納整理が複雑となりさらなるノウハウの蓄積のためにも加入継続は不可欠である。

◆大型事業が続く中の財政問題について

質問 公共料金を見直し財政の質を高めるとはどういうことなのか

答弁 公共施設等に係る使用料について、負担の公平化を図り、施設を利用される方されない方双方に合理的な料金設定とするため、料金算定方法の明確化・透明化を行う予定である。これに合わせ、平成 29 年度中に導入を予定している地方公会計制度を契機に、維持管理費用等の適正化にも取り組み、その成果として財政の質が高められるものと考えている。

◆マイナンバー記入の強制は法の趣旨に反する徹底を求める

質問 住民税の「特別徴収決定通知書」へのマイナンバー記載はしないこと

答弁 個人番号利用事務者は、マイナンバーを記載した「特別徴収税額の決定通知書」を通知する。個人番号の記載がない場合、個人を特定し記載して通知するとの取り扱いが総務省より示されている。しかし管理体制が不十分等の理由で、マイナンバーの取り扱いを拒む特別徴収義務者から漏えいを危惧する声が全国的に聞かれていることから、慎重に検討を行っている。

自由民主党



井川 剛 議員

その他の質問

- 地方創生の取り組みについて
- 東予東部圏域振興イベントについて
- 新教育委員会制度移行後の教育行政について

◆国民体育大会について

質問 準備の進捗状況と大会開催に係る総事業費について

答弁 国体開催に伴う施設整備費は、これまでの国庫補助事業等を活用した事業費 8 億 8,000 万円、伊予三島運動公園体育館や浜公園川之江野球場の老朽化に伴う改修工事を国体開催までに実施する経費 1 億 6,000 万円をあわせた 10 億 4,000 万円、開催事業費は、平成 25 年度からの総額が約 3 億 3,000 万円、国体開催に伴う総事業費は合計約 13 億 7,000 万円を見込んでいる。

◆三島川之江港の整備について

質問 市の取り組みと今後の展望について

答弁 市の取り組みとしては、県・国に対し、市長や市議会議員による要望書の提出など陳情活動を継続的に行っているほか、三島川之江港にかかわる港運関係者らの会合を開き、整備の重要性を説明するとともに、市の取り組みへの理解と協力を求めているところである。今後は情報の整理や利用者意見の収集を進めて、整備による効果や具体的な将来像を示すなど、早期の実現に向けた活動をさらに活発化させたい。

◆地域医療について

質問 統合新病院建設に向けての進捗状況について

答弁 統合新病院建設について、去る 1 月 30 日に本市で公立学校共済組合本部の理事を交えた協議の場を持ち、担当理事より今後 2 年間の決算状況で経営改善が確認できれば具体的に計画を進めていきたいと一歩踏み込んだ考え方が示された。本部の意向を尊重しつつ市としても有効な支援策等について検討していきたいと考えている。

◆東部学校給食センターの整備について

質問 今後のスケジュールについて

答弁 東部学校給食センター整備の今後のスケジュールについては、建設工事は平成 29 年 10 月頃から予定しており、平成 30 年度中の完成を目指している。この後、平成 31 年の夏休み期間中を想定している調理トレーニングをはじめとした諸準備を整えたいと、平成 31 年 9 月には供用開始したいと考えている。

本会議での発言を記録した 3 月定例会の『会議録』を、6 月上旬に市役所本庁、各庁舎及び図書館に備えます。また、四国中央市議会ホームページにも全文掲載しますので、検索も可能ですのでごらんください。

住み慣れた地域で、にこやかに幸せに生活していただけます。

Sun Family for サン・ファミリア

住宅型有料老人ホーム

サン・ファミリア西園中央 / サン・ファミリアプライムタイムみしま

お問い合わせは ☎ 0120-652-350

<http://www.sunfami.net> サンファミリア 検索

初めての補聴器選びは、まず「試験」から!

最長90日間無料試験OK!

アズマ補聴器は全店「認定補聴器専門店」です。

azumio アズマ補聴器センター

四国中央店 四国中央市中央通り5025 ☎0896-22-3341

健康で快適なすまい

はじめてのいえづくり相談室

HAPPY, MYSELF, ETERNITY

KOYO

興陽商事有限会社

本社：四国中央市川之江東1665-3
中予店：伊予郡松前町南井720-5

☎ 0120-272-064

平成 29 年 第 1 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
議案第 1 号	四国中央市子ども若者発達支援センター条例の制定について	原案可決
議案第 2 号	四国中央市医師確保奨学金貸付条例の制定について	原案可決
議案第 3 号	四国中央市がけ崩れ防災対策事業等分担金徴収条例の制定について	原案可決
議案第 4 号	四国中央市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 5 号	四国中央市ボランティア市民活動推進条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 6 号	四国中央市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び四国中央市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 7 号	四国中央市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 8 号	四国中央市議会議長等の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 9 号	四国中央市基金条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 10 号	四国中央市少年育成センター条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 11 号	四国中央市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 12 号	四国中央市自転車駐車場条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 13 号	四国中央市消防団条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 14 号	平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 15 号	平成 28 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 16 号	平成 28 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 17 号	平成 28 年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 18 号	平成 28 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 19 号	平成 28 年度四国中央市介護サービス事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 20 号	平成 28 年度四国中央市簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 21 号	平成 28 年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 22 号	平成 28 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 23 号	平成 28 年度四国中央市簡易水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 24 号	平成 28 年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決

命の鍵を握っているのはシロアリです。

地震の際、シロアリ被害を受けた建物は倒壊の危険が増し、人命が失われる恐れがあります。

友清白蟻 ☎(089)978-2630

新築・リフォーム・不動産

日新ハウジング(株)

日新ハウジング 四国中央 検索 クリック

中曾根町1781-3 TEL 24-1010

水田法律事務所

愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔

まずはお気軽にお電話を

☎(0896) 22-4003

四国中央市川之江町1856-35

三木ビル3階

相続・同族取引・離婚・交通事故
債務整理・その他民事一般

番 号	件 名	議決結果
議案第 25 号	平成 29 年度四国中央市一般会計予算	原案可決
議案第 26 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 27 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第 28 号	平成 29 年度四国中央市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 29 号	平成 29 年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
議案第 30 号	平成 29 年度四国中央市福祉バス事業特別会計予算	原案可決
議案第 31 号	平成 29 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算	原案可決
議案第 32 号	平成 29 年度四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 33 号	平成 29 年度四国中央市金子地区臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 34 号	平成 29 年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 35 号	平成 29 年度四国中央市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 36 号	平成 29 年度四国中央市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議案第 37 号	平成 29 年度四国中央市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 38 号	平成 29 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計予算	原案可決
議案第 39 号	平成 29 年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計予算	原案可決
議案第 40 号	平成 29 年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
議案第 41 号	平成 29 年度四国中央市水道事業会計予算	原案可決
議案第 42 号	平成 29 年度四国中央市簡易水道事業会計予算	原案可決
議案第 43 号	平成 29 年度四国中央市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第 44 号	平成 29 年度四国中央市財産区管理会特別会計予算	原案可決
議案第 45 号	四国中央市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案第 46 号	四国中央市農業委員会の委員に占める認定農業者等又はこれらに準ずる者の割合を 4 分の 1 以上とすることにつき同意を求めることについて	同 意
議案第 47 号	燕崎財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 48 号	土居財産区管理委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
議案第 49 号	平成 28 年度四国中央市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
議案第 50 号	四国中央市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨 答 申
委員会提出議案 第 1 号	四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例の停止に関する条例の制定について	原案可決
意見書第 1 号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書について	原案可決
28 年請願第 4 号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願	継続審査
28 年陳情第 1 号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第 56 条の廃止を求める意見書」採択を求める陳情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※ 賛否等の分かれた案件を記載しています。

※ ○：賛成 ×：反対 ー：退席

氏名	飛鷹	吉原	石川	国政	眞鍋	三好	山川	三宅	谷内	川上	篠永	山本	苅田	吉田	井川	原田	青木	石津	谷	曾我部	石川	西岡
議案番号	鷹	原	剛	政	鍋	好	川	宅	内	上	永	本	田	田	川	田	木	津	谷	部	秀	岡
議案第4号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第8号	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○
議案第25号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第29号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
意見書第1号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

一般質問



紙面の都合上
1議員1問の
質問を掲載し
ています。

◆医師不足対策について

質問 本市は人口当たりの医師数が県下6医療圏で最低。その中で平成29年度から医師確保対策として新施策を計画しているが、本市出身の医師を志す学生の奨学金制度の内容と近隣他市の状況を伺う。あわせて今後の事業継続と拡充の計画を伺う。

答弁 市長、市民部長



山川 和孝 議員

医師確保奨学金貸付制度の概要は、6年間で限度として月額20万円を貸し付ける修学資金と、入学時にのみ上限50万円を貸し付ける入学資金があり、本市出身の医学生を対象とする。医師免許を取得し、臨床研修終了後に修学資金貸付期間と同じ期間を当市の指定医療機関において勤務した場合は、貸付金の返還が免除される。

県下の状況は、愛南町が平成24年度、西条市が平成25年度から取り組んでおり、新居浜市が平成29年度から取り組む予定である。募集定員は1名とし、県や西条市の医師確保奨学金制度の申込状況、市内の県立高校及び新居浜西高校における本市出身の医学部進学予定者数を参考にしている。募集期間は4月3日から6月30日までを予定している。今後の事業の拡充については、平成29年度の応募状況等を踏まえた上で検討したい。

その他の質問 ○保育園の待機児童解消について ○中学校の体育部活動について
○立地適正化計画について

◆特別支援教育の取り組み、子ども若者発達支援センター（パレット）の運営について

質問 特別支援教育の現状と対応。通級、交流システムの現状と今後の小学校から高校までの流れ。子ども若者発達支援センター4月スタートの初の試みであるために抱える不安や課題への当局の点検期間を縮め、より利用しやすい人材確保・育成とシステム向上を問う。

答弁 市長、副市長、教育長、学校教育課長、こども課長



吉原 敦 議員

現在、小学校52学級、中学校23学級の特別支援学級が設置されており、特別支援学級の児童生徒が通常の学級で学ぶ交流の機会を積極的に設け、互いに幅広い体験を通して豊かな人間性の形成を図り、ともに支え合って生きていくことを学ぶ機会としている。また、通級指導教室では、各教科等の指導を通常学級で行いながら、発達課題に応じた指導を行っている。当市では、小学校4校に通級指導教室が9教室設置されており、現在、中学校の通級指導教室設置の申請を行っている。

パレットの運営では、職員確保と育成が重要であり、専門職は臨床心理士1名、作業療法士3名、言語聴覚士3名、看護師1名を予定している。職員研修は、職員研修会30回、個別ケース検討研修会5回、啓発・スキルアップ研修会8回と講習会へ参加を予定している。また、障がい福祉専門である基幹相談支援センターと連携し、より効果的な支援に努めていきたい。今後も審議会で定期また随時点検評価を行い、改善を重ね合理的かつ効果的な運営に努める。

◆地域防災減災について

質問 地域消防団の日ごろからの啓発、訓練、災害対応など、その活動に深く感謝する。近年、団員不足の課題、あわせて就業場所が地域外であることで、昼間の災害対応に苦慮しているようにも感じる。そこで、元気な消防団OBを中心にした後方支援にかかわれる体制づくりについて伺う。

答弁 消防長



眞鍋 幹雄 議員

本市の消防団員の被雇用割合は84.5%で全国平均の72.9%より11.6%も上回っている。このことから昼間の地域防災力低下が懸念されているのが現状である。その対策の1つとして市役所消防隊の結成を予定している。消防団員の確保と昼間の消防力の強化は市の地域防災力の充実を図る上で重要な課題であるが、その中で、消防団幹部会で検討部会を立ち上げ、機能別消防団の新たな設置について研究しているところである。

消火、救助、水防活動及び震災、山火事対応などの活動に限定し、OB団員を日中における災害対応力向上のため、日中のみ活動していただける機能別消防団員の結成など、いろいろなアイデアをいただき検討しているところである。

なるべく早く次の機能別消防団結成を報告できるよう消防団と一緒に検討したい。

その他の質問 ○学校図書館のあり方について ○国民体育大会について
○地域と学校との連携について

◆空家等対策計画について

質問 老朽危険空家除却事業と空家等対策計画とは、密接な関係であり平成 29 年度は何件の補助を計画しているのか伺う。また、補助金を交付するかどうかの判断は、どのように行っているのか伺う。建物除却による税制の問題点について伺う。

答弁 建設部長、建築住宅課長



三宅 繁博 議員

平成 29 年度は 12 月の補正予算で計上した 15 件分の繰越明許費補正と、平成 29 年度の当初予算案で 10 件分とあわせて 25 件分を計画している。当市が支出する補助金について、2 分の 1 が国庫補助金で 4 分の 1 が県補助金で賄われるので、国庫補助金と県補助金の交付基準をもとに、当市の補助金要綱を作成しており、この要綱に定める基準と手順により補助金の交付を決定している。固定資産税の減免措置については、老朽危険空家除却補助金を受けたケースにも減免措置を認めるのか、納税者の意識に重きを置けば併用は好ましくないと考えられるが、政策実現に重きを置けば併用も認めるべきであると考えられる。また、減免の期間は 1 年、3 年、5 年、10 年といった区切りが考えられるが、コンセンサスを形成していく必要がある。さらに減免を認めるケースと認めないケースの線引きをどうするかさまざまな課題がある。

その他の質問 ○公営住宅について ○有害鳥獣について ○農業基盤整備について

◆被災時のコミュニティを生かす取り組み

質問 熊本地震ボランティアに参加し、仮設住宅設置にもともとあるコミュニティを生かす取り組みがなされ、被災者の心身のストレスが軽減されることに寄与されていた。本市では、被災者の孤立化を防止することも含め、仮設住宅設置のためにどのような計画があるのか。

答弁 消防長



石川 剛 議員

応急仮設住宅建設候補地については、敷地面積、想定建設戸数や土地所有者・管理者の了解の有無や安全性、利便性といった環境状況、2 次災害の危険性、取り付け道路の付近や電気・ガス・上下水道等のライフライン、浄化槽の可否、消防水利等の整備状況や造成工事の必要性など、国が示すガイドラインに基づき市内 33 カ所の公有地を建設候補地として選定し、優先順位をつけていく作業を進めているところである。孤立防止の対策として、地域コミュニティのきずなを重視した地区ごと集落ごとの入居に配慮することが重要である。その後の対策は、支援が必要な方の把握、訪問型個別支援による安否確認、ひきこもり防止のための住民交流スペースの確保と地域での役割創出、民間事業者等との情報交換や協力支援体制の構築が有効な手段と考えている。

その他の質問 ○地方創生における、えひめ東予産業創造センターとの協働について
○自治会の維持について

◆桃山墓園の道路改良計画について

質問 昨年桃山墓園への道をどうかしてほしいという声を聞き、8 月 14、15 日のお墓参りの多い日等に街頭署名を行い、第一次分、第二次分を合わせて 1,150 筆を提出。12 月の補正予算 100 万円の設計料が計上されたが、これからの道路改良の計画を問う。

答弁 建設部長



飛鷹 裕輔 議員

桃山墓園の道路改良については、園路の内、特に危険な約 40 メートル区間について幅員を広げ、待避所整備の計画をしている。先般の 12 月定例会において、測量設計委託料の補正予算を計上させていただき、現在、設計を行っているところであり 3 月末に完了する見込みである。今後、平成 29 年度以降に工事を実施していく予定と考えている。

その他の質問 ○教育問題について
○青少年の育成について
○老人福祉センターの今後の計画について
○動物と共生できる住みよい四国中央市を目指して
○重症心身障がい児向け施設の現在と今後の計画について

◆川之江地区まちづくり整備計画について

質問 平成 31 年までの川之江地区のまちづくり計画が策定され実施されている。「にぎわい広場」については今ある桜の樹木等を伐採せずに活用した広場づくりを考えてほしい。また、城山公園整備ではスポーツエリアに雨天時でも使用できる施設を望む声が多数ある。ぜひ考えてほしい。

答弁 市長、建設部長



石津千代子 議員

にぎわい広場整備における桜の樹木等を残した整備については、植樹されている樹木の活用を検討しながら広場整備を考えているが、樹木を残すことにより広場整備に支障となる場合については移植可能かどうか専門家の意見を聴取した上で移植か伐採を検討することとなる。春になると美しい花を咲かす桜は近隣住民にとって思い入れのある樹木であることは十分理解している。今後の広場整備は、地元自治会、商店街等の意見を取り入れ現在の桜の木を生かす方法を検討しながら広場整備を行いたいと考えている。

雨天時でも利用可能なスポーツ施設については、今後、城山公園全体の改修設計を進めていく中で、優先すべき整備内容について精査し、全体のバランス等を見ながら検討していく。城山公園は都市公園であり子供から高齢者まで幅広い世代の多くの市民の皆様にご利用いただける魅力ある公園づくりを進めていきたいと考えている。

その他の質問 ○空家等対策計画について

◆密集市街地の大規模火災並びに災害時の情報手段について

質問 糸魚川市の大火災は、折からの強い南風の影響で火災は広がり、燃えた住宅や商店などが140棟に上った。日本三大局地風のやまじ風が吹く我が地域は特に肝に銘じておかなければならない。糸魚川大火災の教訓をどのように認識されているか伺う。

答弁 市長



谷内 開 議員

焼損した一帯は昭和初期に建造された木造住宅などの密集地域であり、放水作業箇所が限られていたことや通称「焼山おろし」と呼ばれる強風で消火活動が追いつかず延焼拡大したと思われる。消防隊は延焼防止に全力を挙げ、人命救助最優先に火災防御に当たるが、今回はそれをはるかに上回る状況と推測される。当市もやまじ風といった強風が吹く地域であり、木造住宅が密集する地域で、このやまじ風が吹く中で火災が発生すれば、甚大な被害が予想される。今回の糸魚川火災のように強風下の木造住宅密集地域では、大規模火災になる危険性があるという警鐘であり、この火災を教訓とした火災予防広報や消防訓練での火災防止に一層取り組みたいと考えている。

その他の質問 ○マイナンバーカードの普及及び利活用について ○学習指導要領について
○産後ケアの現状と課題、新生児聴覚検査について

◆市民文化ホール、新庁舎、川之江地域交流センター（仮称）の防災設備、災害対応について

質問 新庁舎は災害拠点、市民文化ホール、川之江地域交流センター（仮称）は避難施設として位置づけられているが、それぞれの施設の防災設備、災害対応について伺う。

答弁 市長



篠永 誠司 議員

新庁舎では、非常用発電機や一時的に下水等を貯留できる緊急排水槽を整備するとともに駐車場には耐震性貯水槽を、市民交流棟には受水槽を設ける。また、建物は免震構造や耐震構造とし、庁舎棟の1、2階は、落下による被害軽減のため天井材のない天井レス方式を採用する。市民文化ホールは、駐車場の大半に車どめを設置しない構造とし、屋外の街灯にコンセントを配置する。また、マンホールトイレや耐震性貯水槽を整備する。川之江地域交流センター（仮称）には、1階に防災備蓄倉庫を配置するとともに川之江会館解体後の広場整備で耐震性貯水槽も設置する。大災害時には、新庁舎は災害対応の活動拠点として、市民文化ホールや川之江地域交流センターは、市民の避難施設として十分機能するように配慮しながら整備を進めたい。

その他の質問 ○学校教育施設の防災減災対策について ○下水道版の「業務継続BCP」について
○霧の森・霧の高原施設の運営状況について
○書道パフォーマンス甲子園大会について

◆入札は競争性を確保して執行すべき

質問 私が業者から聞き取りした結果、新庁舎建設の入札には、人手や資金面などで参加できないとの声。川之江地域交流センター、新庁舎建設の巨額工事を一日違いで入札した市は、自ら競争性を崩している。市は、税金の有効活用に責任を持ち、競争性を確保する努力をすべき。

答弁 財務部長、契約検査課長



三好 平 議員

新庁舎建設工事は、地元業者の参加を入札条件の基本としていることから、JVの構成員としての参加を求めた。資格要件については、参加業者の数を絞り込むのではなく、格付等級がAの業者を基本に参加できるように設定した。一般競争入札において広く公告し募集するものであり、参加意思があれば参加可能である。その結果が1者であっても、その情報は入札を執行するまで知り得ないものであることから、入札に必要な競争性は確保され、競争原理は働いたものとする。川之江地域交流センター、新庁舎新築工事については、それぞれの事業計画や工期を十分な公告期間を設け入札を執行したもので、条件が合えば双方の工事に入札は可能であり、日程が競争原理を妨げるものではない。一般競争入札の結果は、各社が施工条件などを勘案、自社の状況と照合し意思決定をしたものであるから、競争性においても担保されていると考える。

その他の質問 ○地方創生を真に市の活性化につなげよう ○財政はもつのか

◆愛顔つなぐえひめ国体、愛顔つなぐえひめ大会について

質問 障がい者と共に未来へ夢と希望をひらくスポーツ振興を願い、企業、団体、個人の皆様からの寄附金、民泊やボランティアの方々、サポーターの皆様の御尽力をねぎらい感謝の意を表するとともに、おもてなしの民泊、宿泊施設、食事の準備状況について伺う。

答弁 市長



国政 守 議員

本市における民泊はフェンシング競技の成年女子、少年男女の選手・監督約200名を対象に受け入れの準備を進めている。受け入れは、市内全20地域で組織された公民館を拠点施設とする各国体協力会において、民泊家庭の選定を行っている。既に7割程度の受け入れ家庭が決定しており、寝具等の準備を行っている。民泊における食事については、選手の栄養面等を考慮した四国中央市のオリジナルレシピ集を作成しており、レシピに基づいたメニューの調理実習を各公民館で進めていただいているのとあわせて、衛生面についても安心して食事提供が行えるよう調理室の改修や調理用具の整備を行っている。民泊施設等での食事についても愛媛県実行委員会がスポーツ栄養学に基づき作成した標準献立レシピ集を配布し、食事提供への協力依頼を行うとともに、宿泊施設や弁当調製施設を対象に衛生講習会を開催することとしている。

その他の質問 ○防災対策について ○まちづくりについて

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

総務市民委員会

◎井川 剛 ○石川 剛 三好 平 三宅 繁博 ◎委員長
山本 照男 苅田 清秀 石津千代子 谷 國光 ○副委員長

●議案第8号「四国中央市議会議長等の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について」

質問 審議会が開催され議員報酬を増額すると答申されたが、その増額する理由と審議会の中でどのような議論がなされたのか伺う。

答弁 報酬審議会では、報酬増額について、一つ目は若い世代の議員の登用の視点、二つ目は人材育成・確保の視点、三つ目は経済状況の視点、この三つの視点での意見が大勢を占めた。こうした議論を経て、中長期的な議会の活性化を図るため、増額改定することが適当であるとの答申があった。こうした審議会の答申を鑑みると、若い世代が政治に関心を持つこと、また議員という職が魅力ある職にすること等によって、幅広い年代層、特に若い世代が議員になる環境を醸成すべきと考える。これらを総合的に勘案すれば、議員という人材の確保を図り、そして育成すること、また議員の年齢構成の均衡が保てる市議会とすることにより、二元代表制の一翼を担う議会の中長期的な視点での活性化、ひいては市政の発展に繋がるという大局的な見地から、答申の趣旨を踏まえて、増額改定することが望ましいと判断し、今議会に提案するに至ったものである。

●議案第25号「平成29年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 臨時財政対策債16億円算定と返納の可否について問う。

答弁 臨時財政対策債は、地方の財源不足を賄うもので、増減は、地方財政計画による。貴重な一般財源であり、当局の場合も、起債しないとすれば、財源を他で賄わなければならない、さまざまな事業実施が厳しいものとなる。

質問 全体1億1,229万円増加している要因を伺う。総務管理費企画費増額の理由と、多額なえひめ国体四国中央市実行委員会補助金2億5,000万円の説明を伺う。

答弁 企画費の増は、国体費用の増が一番の要因である。また、2億5,000万円の内訳は、一般経費の事務用品・旅費等668万4,000円、広報市民運動推進事業1,239万2,000円、おもてなし事業626万8,000円、国体協力会推進事業で民泊など2,355万7,000円、国民体育大会運営事業2億109万9,000円以上である。

質問 医師確保奨学金貸付金の予算1名は、医師の希望者が少ないためか。

答弁 医師確保奨学金貸付金の1名についてであるが、西条市も平成25年度から取り組んでいるが最初2年間は0人であった。四国中央市内の高校と新居浜西高校の当局出身者で今年度医学部受験生は2人で、また奨学金を受けることにより将来市内へという条件もあるので、たくさんの応募者は見込めない。平成29年度に向けた受験生は2名ということだが、合格も現時点でわかっていない。

教育厚生委員会

◎西岡 政則 ○吉原 敦 飛鷹 裕輔 眞鍋 幹雄 ◎委員長
谷内 開 川上 賢孝 吉田善三郎 ○副委員長

●議案第1号「四国中央市子ども若者発達支援センター条例の制定について」

質問 子ども若者発達支援センターの主体的な管理者はどうなるのか伺う。また、開館時間が午後6時5分までとなっている理由について伺う。

答弁 当該センターの所管については、新設される発達支援課が担うこととなる。なお、開館時間については、個別療育に係る療育時間の枠が設定されており、その最終が午後5時20分から午後6時5分までとなっていることにあわせている。

質問 当該センターの運営について、推進委員会等の設置について条例に規定すべきではないか、お考えは。

答弁 当該センターができるまでの間、障がい児等福祉審議会に事業計画や内容について御協議いただいております。委員御指摘の推進委員会にかわるものとして、子ども若者支援地域連携協議会を新設し、障がい児等福祉審議会と連携して運営内容の点検や事業計画の検討をお願いしたいと考えている。

●議案第25号「平成29年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 電子黒板の導入状況を伺うとともに、一層の推進をお願いしたいが今後の予定は。

答弁 平成29年度の電子黒板の導入予定については、小学校3校に3台、中学校6校に23台を予定している。電子黒板の特性と従前の黒板の特性を生かした授業により、効果的な授業が展開できると現場や保護者からも好評をいただいている。

今後については、平成30年度に小学5年生、31年度に小学4年生、32年度と33年度に中学1、2年生を対象とした整備計画であり、平成33年度には小学4年生から中学3年生まで全てを対象に電子黒板を導入したいと考えている。

質問 新宮小中学校について、小規模校ならではの特性を生かした教育の実現が期待されるが、どのような取り組みをされるのか伺う。また、新宮地域であることを勘案し、自然等を生かした教育の推進はいかがか。

答弁 募集の際のパンフレットにも記載しているが、小規模校ならではの個別の授業フォローや、地域や自然と一体となった体験活動を通じた特色を出していきたい。また、委員御指摘の自然を生かした体験については、お茶摘み体験や林業体験など新宮の自然を生かした体験を取り入れるとともに、放課後サポート体制にも地域の方の支援を取り入れながら進めていきたい。なお、新宮小中学校は平成19年に小中一貫教育を始めた時から英語教育の特色を持たせているので、少人数ならではの英語を話す機会の提供や活躍の機会を継続し、これまでの特徴を生かしながら特色ある教育を打ち出したいと考えている。

常任委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

産業建設委員会

◎山川 和孝 ○篠永 誠司 国政 守 原田 泰樹 ◎委員長
青木 永六 曾我部 清 石川 秀光 ○副委員長

●議案第3号「四国中央市がけ崩れ防災対策事業等分担金徴収条例の制定について」

質問 市内全域の全てのがけが対象になるのか。

答弁 愛媛県のがけ崩れ防災対策事業があって、早急に対策を講じる必要があるものを指定している。おおむね高さが5メートル以上で、傾斜が30度以上の自然がけが対象となる。

●議案第25号「平成29年度四国中央市一般会計予算」所管分

質問 道路行政について、もっと早くできないものかとつくづく思う。どういう状況か。

答弁 市道の延長は1,051キロメートルある。予算は、市単事業は約1億5,000万円しかないの、社会資本整備交付金を利用したり、合併特例債や過疎債を使って対応している。他には、臨時的に社会基盤整備ということで、例えば災害を招くおそれがある道路や水路の整備に、平成29年度は1,550万円計上している。

●議案第31号「平成29年度四国中央市港湾上屋事業特別会計予算」

質問 一般会計への繰出金が4億円あり、ここ最近では好調な運営をしているが、起債の償還や上屋の耐用年数を考慮して、今後の見通しを伺う。

答弁 建設当時の起債の償還が、金子1号上屋を除いて終わった。耐用年数にはまだ幾分あるが、ここ数年は補修工事や防水工事の大規模改修がある。また、港湾庁舎の耐震の問題もあり、今はそれらを効率よく維持や補修を行うよう維持管理計画を策定中である。

●議案第34号「平成29年度四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計予算」

質問 リサイクルも進んで製紙スラッジの量も減ってきているが、残りのキャパシティはどれぐらいか。また、倉庫を建てている企業については、貸し付けているのか。

答弁 製紙スラッジの量は年間5万トンぐらいであるが、まだ100万トンのポケットがあるので、20年ぐらいは受け入れ可能である。また、貸し付けではなく全て売却して所有権移転している。

●議案第23号「平成28年度四国中央市簡易水道事業会計補正予算（第2号）」

質問 簡易水道事業で、国庫補助金が減額になっている理由は。

答弁 国庫補助金は、平成28年度末で終わるが、特別な事情がある場合は、3カ年延長も可能である。また、補助金は、国の総額が決まっているので、駆け込みで要望がふえたら、どうしても減額になってくる。

四国中央市議会政務活動費の支給を停止

総務市民委員会提出議案として上程した「四国中央市議会政務活動費の交付に関する条例の停止に関する条例の制定について」は、全会一致で可決されました。内容は、平成29年4月1日から議員任期満了の平成32年11月27日までの間、政務活動費の支給を停止することとしています。

（提案理由） 昨年4月にスタートした当市の政務活動費制度は、全国的に見ても厳格かつ透明性の高い制度設計と運用がなされていると自負するところであります。しかしながら、政務活動費をめぐる不祥事が相次ぐなど、市民のなかに制度への不信感があることも否めません。また、このたびの報酬引き上げについても、市民に様々な意見があることは事実であり、我々一人ひとりが真剣に議員としてのあり方を考える契機となったとも言えます。議員全員勉強会においても、報酬と政務活動費は別物との筋論はあるものの、この際、我々の任期中は政務活動費については凍結すべきではないかとの意見が出されました。本条例はこうした意見を反映したものであります。

※ 政務活動費収支一覧表（平成28年12月から平成29年3月分）については四国中央市議会のホームページで公開しておりますのでごらんください。

議会を傍聴してみませんか？

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所5階で傍聴人受付簿に氏名、住所を御記入の上、傍聴してください。

また、本会議の様子は市役所2階ロビー及び各庁舎、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継

検索

〔3月定例会の委員会の委員長報告をケーブルテレビで放送しています（放送時間等は不定です）。〕

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎吉田善三郎 ○石川 剛 吉原 敦 国政 守 三好 平 苅田 清秀 原田 泰樹

※議会だよりは、年4回（5月号・8月号・11月号・2月号）広報との合併号になります。

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048

